

兵庫県就労移行支援・就労継続支援事業所 指導員等実務研修会開催要綱第一報

平成24年1月31日（火）・2月1日（水）

- ◆ 開催日時 平成24年1月31日（火）2月1日（水）
- ◆ 開催場所 兵庫県中央労働センター（JR元町駅北側）
- ◆ 対 象 就労支援事業所、就労継続支援事業所、
その他就労支援に関わる行政、学校等関係
機関、及び当事者・家族の方・企業 他
- ◆ 定 員 300人
- ◆ 主 催 兵庫県・兵庫県障害者自立支援協議会就労
部会（事務局：兵庫県社会福祉事業団総合
リハビリテーションセンター職業能力開発施設）
- ◆ 後 援 兵庫労働局・兵庫県教育委員会
（予 定） 障害者就業・生活支援センター連絡協議会

問い合わせ先

兵庫県自立支援協議会就労部会事務局

担当者 坊垣（ぼうがき）米澤（よねざわ）

〒651-2181 神戸市西区曙町 1070

兵庫県社会福祉事業団総合リハビリテーションセンター能力開発課

TEL 078-927-2727

FAX 078-925-9223

E-mail: noukai@hwc.or.jp

【開 催 趣 旨】

兵庫県障害者自立支援協議会就労部会
(総合リハビリテーションセンター能力開発部長)
事務局 古川 直樹

このたび、兵庫県では就労支援事業所を強化するため、指導員等の実務者研修会を開催することになりました。働くことは、障害がある人の「当たり前の暮らし」を考える上では限定的な分野にすぎませんが、「今よりより良い生活や生き方が出来ている」とお一人おひとりに実感して頂くには、働くことを抜きには考えられないことであり、就労支援はまさに権利擁護としての支援であるといえます。とりわけ、障害のある人が多くの国民と同等・同質の労働環境で働くべきだとするメインストリーム理念の浸透により確立した障害者自立支援法下での就労移行支援事業には大きな期待が寄せられています。しかし、その実態は極めてお粗末で危機感を持たざるを得ない状況があります。厚生労働省は昨年4月現在の調査結果として、「福祉施設から一般就労への移行状況」並びに「一般就労への移行率別の施設数割合」を発表しました。それによると、就職を理由に退所したものの割合は就労移行支援事業所で15.8%、就労継続B型事業所で1.2%と旧法授産施設・福祉工場の0.7%を大きく上回る成果をあげています。ただ一方、就労移行支援事業所の42.3%が一人も就職者を出していないし移行率20%未満の事業所が約70%とまだまだ一部の事業所しか成果をあげていない実態が明らかにされました。こうした中、既に廃業してしまった事業所もいくつか出てきています。報酬単価の高さにつられ移行したところはそのうち淘汰されていくという考え方もありますが、そこで働くすべての職員がその支援力を向上させる機会の提供を通じて、より身近な生活圏で必要なサービスが受けられる体制整備を引き続き目指していくべきだと考えます。その一環として、今回の研修会を計画しました。一人でも多くの方が受講され、それぞれの地域で新たな取り組みを興すきっかけとなれば幸いです。

《開催内容スケジュール》

31日：①特別支援学校における職業教育 ②就労支援事業所のあり方 ③発達障害者への就労支援

1日：①農業領域での障害者雇用就業を考える ②就労移行支援事業のあり方

月 日	時 刻	内 容
1月31日 (火)	09:30～10:00	研修受付
	10:00～10:55	「主体的な姿勢を引き出す進路支援のあり方」 木村 彰孝氏 山口県立防府総合支援学校教諭
	11:00～11:55	「元神奈川ハローワーク専門援助担当職員が行う就労支援事業」 福岡 新司氏 社会福祉法人足柄緑の会理事
	12:00～12:55	「発達障害のある人への就労支援（支援機器・ワーカーシェア）」 岡 耕平 氏 滋慶医療科学大学院大学助教
	12:55～13:55	休憩
	13:55～16:20	各講師を囲み質問や意見交換会
	16:25～16:30	事務連絡
2月1日 (水)	09:30～10:00	研修受付
	10:00～10:55	「高次脳機能障害のある人への就労支援」 泉 忠彦氏 神奈川県総合リハビリテーションセンター職能科
	11:00～11:55	「岡山県における農業によるA型事業所の展開」 尾崎 勝氏 NPO法人ドリーム・プラネット理事長
	12:00～12:55	「定員18名で5年計107人就職者実績を誇る就労移行支援事業所の実践」 一杉 光男氏 沖縄県NPO法人ミラソル会理事長 全国障害者就労支援ローカルネットワーク会長
	12:55～13:55	休憩
	13:55～16:20	各講師を囲み質問や意見交換会
	16:25～16:30	閉会

【講師紹介】

① 木村 彰孝氏 山口県立防府総合支援学校教諭

山口県は昔から障害児教育とりわけ職業教育に力を注いできている。その中で、木村先生は山口障害者職業リハビリテーション研究会事務局も担いつつ、職業リハ実践研究発表大会、職業リハビリテーション学会等で精力的に実践活動を発表されている。今回は、スムーズな職業生活への移行及び定着に向けた主体的な行動変容を目指した取り組みを報告いただく。

② 福岡 新司氏 社会福祉法人足柄緑の会理事

長年、神奈川労働局下のハローワークで障害者担当をされており、阪神淡路大震災時には派遣されて神戸のハローワークで活動されていた。それが、何故か社会福祉法人で直接支援をするようになり、次々と様々な事業展開をされている。労働行政の第一線でのキャリアを生かした就労支援の展開を報告いただく。

③ 岡 耕平氏 滋慶医療科学大学院大学

発達障害者支援の若手研究者。発達障害のある人への就労支援機器を東京大学先端科学技術センターで研究開発し、現在は、一般就労が困難な発達障害のある人への超短時間就労（ワーカーシェア）の取り組みなどを行っておられる。これら新たな視点を持った発達障害のある人への就労支援について報告いただく。

④ 泉 忠彦氏 神奈川県総合リハビリテーションセンター職能科

高次脳機能障害がある人の就職や復職は充分に進んでいないのが現状である。障害に対する認識の問題、一番の支援者となる家族、当事者の職業意識と事業所が期待する職業人とのギャップ、就労継続の問題などどのような就労支援を行えばよいのか、まだその途についたばかりである。このような状況の中、年550名あまりの利用者のうち約75%以上の方が高次脳機能障害のある人で、日本有数の専門機関といえる同センター職能科の中心者から、実践報告をいただく。

⑤ 尾崎 勝氏 NPO法人ドリーム・プラネット理事長

今、TPP議論や食への安全から農業ブームがおこっている。アグリセラピーという形態で農業を新しい生き方の発見に活用したし、障害のある人の新たな職域拡大として農業を働く場として位置づける動き等も活発になってきている。尾崎さんご自身も20年NPO法人ドリーム・プラネット設立し、就労継続支援事業（A型）を開始。23年6月14日現在、障害のある人の27名（うち知的障害のある方2名、精神障害のある方22名）を雇用されている。農業法人で就労継続A型事業所を多数行っている岡山県の実態等も併せて報告いただく。

⑥ 一杉 光男氏 NPO法人ミラクル会理事長・全国障害者就労支援ローカルネットワーク会長

有効求人倍数が非常に低い沖縄県にあって、毎年20名以上、過去5年間で107名の障害をお持ちの方々を就職にて社会に送り出しているすごい法人の創設者。就職を決める4つの秘訣として（1）「ゴールからのスタート」という考え方。（2）JCが評価から定着支援まで一貫して取り組む。（3）SSTと呼ばれる認知行動療法。（4）「ちゅらライフ」と呼ばれる働く意欲を持たせるための独自のプログラム。の実践をあげておられる。こうした、全国トップクラスの実績をあげる就労移行支援事業所の実践を学ぶとともに、全国障害者就労支援ローカルネットワークの会長として、成果の上がない事業所に叱咤激励をしていただく。

兵庫県就労移行支援・就労継続支援事業所 指導員等実務研修会参加申込書（FAX 用）

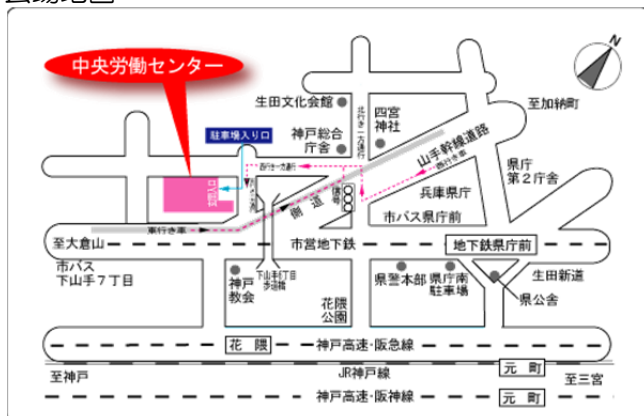
総合リハビリテーションセンター能力開発課 宛

FAX 078-925-9223

事業所名				連絡先		
参 加 者 名	職 種		1 月 31 日	2 月 1 日		

1. 参加者氏名、職種をご記入ください。また、参加日を○をつけてください。
(1 日だけの参加でも受講可能です)
2. 参加申込締切日 1 月 27 日 (金) としますが、当日参加も可能だろうと思われますのでお問い合わせください。
3. 午後は各講師を囲んだ分科会方式です。もっと突っ込んで質問したい、意見交換したいと思われた講師の方の部屋に移動してください。また、部屋間の移動は自由です。
部屋のご案内は当日行います。
4. 昼食は各自ご用意ください。なお、周辺には飲食店は結構あります。

会場地図



兵庫県中央労働センター
〒650-0011
兵庫県神戸市中央区下山手通 6 丁目 3 番 28 号

問い合わせ先

兵庫県自立支援協議会就労部会事務局
担当者 坊垣（ぼうがき）米澤（よねざわ）
〒651-2181 神戸市西区曙町 1070
兵庫県社会福祉事業団総合リハビリ
テーションセンター能力開発課
TEL 078-927-2727
FAX 078-925-9223
E-mail: noukai@hwc.or.jp